

平成 27 年 国 勢 調 査

移動人口の男女・年齢等集計結果

結果の概要

目 次

結果の解説

I	全国の移動人口	5
1	5年前の常住地別人口	5
2	年齢, 男女別移動人口	7
3	5年前の常住地別外国人人口	9
II	都道府県の移動人口	11
1	5年前の常住地別人口	11
2	現住居における居住期間	12
3	転入・転出の状況	13
4	岩手県, 宮城県及び福島県の状況	15
5	市区町村別移動人口	17

参考

平成 27 年国勢調査の概要	20
平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	22



平成 29 年 1 月 27 日

総 務 省 統 計 局

移動人口の男女・年齢等集計とは

移動人口の男女・年齢等集計は、全ての調査票を用いて、平成22年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と平成27年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものである。

「居住期間」及び「5年前の常住地」は大規模調査（10年ごとに実施）のみの調査事項であるが、簡易調査である平成27年国勢調査についても、東日本大震災における影響を把握するため調査し、集計を行った。

これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住者とは調査時（平成27年10月1日）に調査の地域に常住している者をいう。

居住期間

現在の場所に住んでいる期間をいう。

5年前の常住地

5年前（平成22年10月1日）にふだん住んでいた市区町村をいい、次のとおり区分したものである。また、5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

総数（常住者）	調査時に当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5年前の常住地が調査時の常住地と同じ者
現住所以外（移動人口）	常住者のうち、5年前の常住地が現住所以外の者
国内	常住者のうち、5年前の常住地が現住所以外の日本国内の者
自市区町村内	常住者のうち、5年前の常住地が同じ市区町村内の他の場所の者（21大都市の場合は、同じ区内の他の場所の者）
自市内他区	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が同じ市内又は東京都特別区内で、他の区の者
県内他市区町村	常住者のうち、5年前の常住地が同じ都道府県内の他市区町村の者
他県	常住者のうち、5年前の常住地が他の都道府県の者
国外	常住者のうち、5年前の常住地が外国の者
5年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が他の市区町村であるが、市区町村名が不明の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が不明の者

注）21大都市とは、東京都特別区部及び政令指定都市をいう。

転入者

当該地域に常住している者のうち、5年前は当該地域以外に常住していた者をいう。

例）ある県への転入者は、上記区分のうち「他県」又は「国外」に常住していた者

転出者

5年前は当該地域に常住していた者のうち、調査時は当該地域以外に常住している者をいう。

転入・転出超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数

転入・転出超過率

総数（常住者）に占める転入・転出超過数の割合

その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイドー』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

結果の解説

数値の見方

- ・ 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
ただし、増減数、増減率、転入・転出超過数及び転入・転出超過率は公表数値から算出している。
- ・ 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

I 全国の移動人口

1 5年前の常住地別人口

総人口（常住者）の2割が5年間で住所を移動

総人口（1億2709万4745人）を5年前に住んでいた場所（以下「5年前の常住地」という。）別にみると、5年前と同じ場所に住んでいる者（以下「現住所」という。）は9056万9650人（総人口の78.1%）となっている。

一方、現住所以外に住んでいた移動人口（以下「移動人口」という。）は2532万3189人（同21.9%）で、そのうち「自市区町村内」は1142万5427人（同9.9%）、「自市内他区」は161万2589人（同1.4%）、「県内他市区町村」は555万4781人（同4.8%）、「他県」は621万3230人（同5.4%）、「国外」は51万7162人（同0.4%）となっており、総人口の2割がこの5年間に住所を移動している。

平成22年と比べると、5年前の常住地別人口の割合は、ほぼ同様となっている。

男女別に移動人口をみると、男性は1245万7406人（同22.3%）、女性は1286万5783人（同21.4%）となっている。

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 5年前の常住地別人口の割合—全国（平成22年、27年）

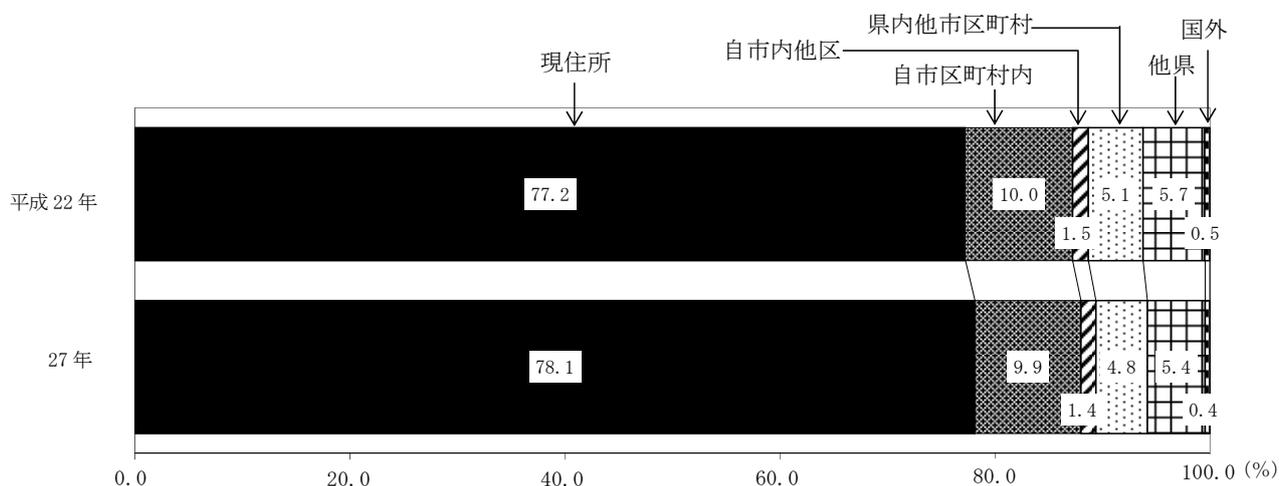


表 I - 1 - 1 5年前の常住地, 男女別人口 - 全国 (平成 22 年, 27 年)

年次, 男女		常住者	現住所	現住所以外 (移動人口)	国内					国外	5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」	
					国内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村	他県				
実数 (千人)	平成27年	総数	127,095	90,570	25,323	24,806	11,425	1,613	5,555	6,213	517	58	11,144
		男	61,842	43,323	12,457	12,199	5,325	765	2,713	3,396	258	30	6,031
		女	65,253	47,246	12,866	12,607	6,100	847	2,842	2,817	259	28	5,113
	22年	総数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581	120	8,267
		男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269	62	4,583
		女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312	58	3,684
割合 (%)	平成27年	総数	100.0	78.1	21.9	21.4	9.9	1.4	4.8	5.4	0.4	—	—
		男	100.0	77.7	22.3	21.9	9.5	1.4	4.9	6.1	0.5	—	—
		女	100.0	78.6	21.4	21.0	10.1	1.4	4.7	4.7	0.4	—	—
	22年	総数	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5	—	—
		男	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5	—	—
		女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5	—	—

2 年齢，男女別移動人口

移動人口の割合は，30～34歳が51.3%と最も高い

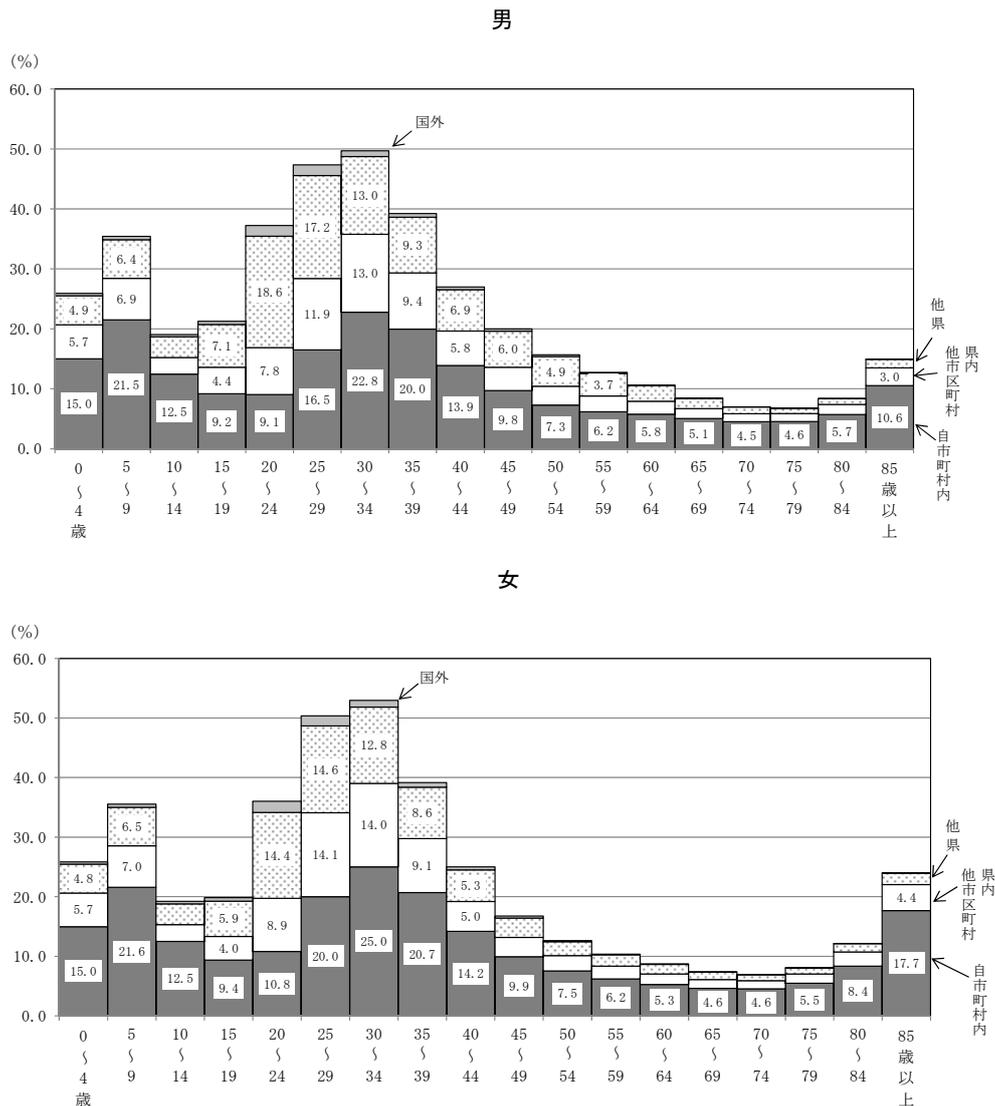
年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると，30～34歳が51.3%と最も高く，次いで25～29歳（48.9%），35～39歳（39.2%）などとなっている。

男女別にみても，30～34歳（男性49.7%，女性53.0%）が最も高く，次いで25～29歳（男性47.4%，女性50.4%），35～39歳（男性39.3%，女性39.2%）などとなっている。

5年前の常住地別について，男女別に移動人口の割合をみると，男性は20～24歳及び25～29歳では「他県」の割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では「自市町村内」の割合が最も高くなっている。一方，女性は20～24歳では「他県」の割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では「自市町村内」の割合が最も高くなっている。

（図I-2-1，表I-2-1）

図I-2-1 5年前の常住地，年齢（5歳階級），男女別移動人口の割合—全国（平成27年）



注)「自市町村内」は、「自市区町村内」と「自市内他区」の合計

表 I - 2 - 1 5年前の常住地、年齢（5歳階級）、男女別人口 - 全国（平成27年）

男女、 年齢階級	実数（千人）										割合（%）							
	常住者	現住所	現住所 以外 （移動 人口）	国内				国外	5年前の 常住市区 町村「不 詳」	移動状況 「不詳」	常住者	現住所	現住所 以外 （移動 人口）	国内				国外
				国内	自市 町村内	県内他 市区町村	他県							国内	自市 町村内	県内他 市区町村	他県	
総数	127,095	90,570	25,323	24,806	13,038	5,555	6,213	517	58	11,144	100.0	78.1	21.9	21.4	11.3	4.8	5.4	0.4
0～4歳 1)	4,988	3,376	1,180	1,163	684	258	221	17	5	428	100.0	74.1	25.9	25.5	15.0	5.7	4.9	0.4
5～9歳	5,300	3,152	1,733	1,708	1,053	339	315	25	3	412	100.0	64.5	35.5	35.0	21.6	6.9	6.4	0.5
10～14歳	5,599	4,214	999	977	652	146	179	22	1	386	100.0	80.8	19.2	18.7	12.5	2.8	3.4	0.4
15～19歳	6,008	4,391	1,139	1,107	514	232	361	31	2	476	100.0	79.4	20.6	20.0	9.3	4.2	6.5	0.6
20～24歳	5,968	3,279	1,898	1,803	514	433	856	95	4	787	100.0	63.3	36.7	34.8	9.9	8.4	16.5	1.8
25～29歳	6,410	2,777	2,653	2,559	992	705	862	94	5	974	100.0	51.1	48.9	47.1	18.3	13.0	15.9	1.7
30～34歳	7,291	3,064	3,234	3,168	1,507	850	811	66	6	987	100.0	48.7	51.3	50.3	23.9	13.5	12.9	1.1
35～39歳	8,316	4,481	2,891	2,839	1,500	680	659	52	4	940	100.0	60.8	39.2	38.5	20.3	9.2	8.9	0.7
40～44歳	9,732	6,495	2,283	2,241	1,234	473	535	42	4	950	100.0	74.0	26.0	25.5	14.1	5.4	6.1	0.5
45～49歳	8,663	6,438	1,452	1,422	777	280	365	30	3	770	100.0	81.6	18.4	18.0	9.9	3.5	4.6	0.4
50～54歳	7,930	6,326	1,043	1,025	547	211	267	18	2	560	100.0	85.8	14.2	13.9	7.4	2.9	3.6	0.2
55～59歳	7,515	6,285	820	810	440	171	199	10	2	408	100.0	88.5	11.5	11.4	6.2	2.4	2.8	0.1
60～64歳	8,455	7,297	781	774	447	159	168	7	3	374	100.0	90.3	9.7	9.6	5.5	2.0	2.1	0.1
65～69歳	9,644	8,530	734	729	450	143	137	4	3	377	100.0	92.1	7.9	7.9	4.9	1.5	1.5	0.0
70～74歳	7,696	6,894	518	516	338	99	79	2	3	282	100.0	93.0	7.0	7.0	4.6	1.3	1.1	0.0
75～79歳	6,277	5,591	455	454	307	88	59	1	2	229	100.0	92.5	7.5	7.5	5.1	1.5	1.0	0.0
80～84歳	4,961	4,266	507	507	349	100	57	1	2	186	100.0	89.4	10.6	10.6	7.3	2.1	1.2	0.0
85歳以上	4,887	3,709	1,003	1,002	733	186	84	0	3	173	100.0	78.7	21.3	21.3	15.6	3.9	1.8	0.0
男	61,842	43,323	12,457	12,199	6,090	2,713	3,396	258	30	6,031	100.0	77.7	22.3	21.9	10.9	4.9	6.1	0.5
0～4歳 1)	2,551	1,727	605	596	351	132	113	9	3	216	100.0	74.1	25.9	25.6	15.0	5.7	4.9	0.4
5～9歳	2,715	1,616	886	873	539	173	161	13	1	211	100.0	64.6	35.4	34.9	21.5	6.9	6.4	0.5
10～14歳	2,868	2,159	510	499	333	74	92	11	1	198	100.0	80.9	19.1	18.7	12.5	2.8	3.4	0.4
15～19歳	3,085	2,232	604	589	261	126	203	15	1	248	100.0	78.7	21.3	20.8	9.2	4.4	7.1	0.5
20～24歳	3,046	1,644	976	929	238	205	487	47	2	425	100.0	62.7	37.3	35.5	9.1	7.8	18.6	1.8
25～29歳	3,256	1,434	1,289	1,241	450	324	468	48	3	530	100.0	52.6	47.4	45.6	16.5	11.9	17.2	1.8
30～34歳	3,685	1,578	1,560	1,529	716	407	407	31	3	544	100.0	50.3	49.7	48.7	22.8	13.0	13.0	1.0
35～39歳	4,204	2,237	1,446	1,423	736	345	341	23	2	519	100.0	60.7	39.3	38.6	20.0	9.4	9.3	0.6
40～44歳	4,914	3,201	1,184	1,164	610	252	302	20	2	527	100.0	73.0	27.0	26.6	13.9	5.8	6.9	0.4
45～49歳	4,355	3,136	785	770	383	152	235	16	2	432	100.0	80.0	20.0	19.6	9.8	3.9	6.0	0.4
50～54歳	3,968	3,075	572	561	267	114	180	11	1	320	100.0	84.3	15.7	15.4	7.3	3.1	4.9	0.3
55～59歳	3,730	3,046	446	440	216	93	131	7	1	236	100.0	87.2	12.8	12.6	6.2	2.7	3.7	0.2
60～64歳	4,151	3,514	419	415	228	86	101	4	1	216	100.0	89.3	10.7	10.5	5.8	2.2	2.6	0.1
65～69歳	4,660	4,070	378	375	226	73	76	3	2	210	100.0	91.5	8.5	8.4	5.1	1.6	1.7	0.1
70～74歳	3,582	3,194	241	240	156	46	38	1	1	147	100.0	93.0	7.0	7.0	4.5	1.3	1.1	0.0
75～79歳	2,787	2,498	182	182	122	36	24	1	1	106	100.0	93.2	6.8	6.8	4.6	1.3	0.9	0.0
80～84歳	1,994	1,758	161	161	110	32	18	0	1	75	100.0	91.6	8.4	8.4	5.7	1.7	0.9	0.0
85歳以上	1,462	1,202	211	211	149	42	20	0	1	48	100.0	85.1	14.9	14.9	10.6	3.0	1.4	0.0
女	65,253	47,246	12,866	12,607	6,948	2,842	2,817	259	28	5,113	100.0	78.6	21.4	21.0	11.6	4.7	4.7	0.4
0～4歳 1)	2,437	1,648	575	567	333	126	108	8	2	211	100.0	74.1	25.9	25.5	15.0	5.7	4.8	0.4
5～9歳	2,585	1,536	847	835	515	166	154	12	1	201	100.0	64.5	35.5	35.0	21.6	7.0	6.5	0.5
10～14歳	2,731	2,054	489	479	319	72	88	10	1	187	100.0	80.8	19.2	18.8	12.5	2.8	3.5	0.4
15～19歳	2,923	2,159	535	519	253	107	159	16	1	228	100.0	80.1	19.9	19.3	9.4	4.0	5.9	0.6
20～24歳	2,922	1,636	922	874	277	228	369	48	2	362	100.0	64.0	36.0	34.2	10.8	8.9	14.4	1.9
25～29歳	3,154	1,343	1,364	1,318	542	381	394	46	3	444	100.0	49.6	50.4	48.7	20.0	14.1	14.6	1.7
30～34歳	3,606	1,487	1,674	1,639	791	443	405	35	3	442	100.0	47.0	53.0	51.8	25.0	14.0	12.8	1.1
35～39歳	4,112	2,244	1,445	1,417	764	335	317	28	2	421	100.0	60.8	39.2	38.4	20.7	9.1	8.6	0.8
40～44歳	4,818	3,294	1,099	1,076	623	220	233	23	2	423	100.0	75.0	25.0	24.5	14.2	5.0	5.3	0.5
45～49歳	4,308	3,302	666	652	394	128	130	14	1	338	100.0	83.2	16.8	16.4	9.9	3.2	3.3	0.4
50～54歳	3,962	3,251	471	464	280	97	87	7	1	240	100.0	87.4	12.6	12.5	7.5	2.6	2.3	0.2
55～59歳	3,786	3,239	374	370	224	78	68	4	1	172	100.0	89.6	10.4	10.3	6.2	2.2	1.9	0.1
60～64歳	4,304	3,783	362	359	219	74	66	2	1	158	100.0	91.3	8.7	8.7	5.3	1.8	1.6	0.1
65～69歳	4,984	4,460	356	354	224	70	61	1	1	167	100.0	92.6	7.4	7.4	4.6	1.4	1.3	0.0
70～74歳	4,113	3,700	276	276	182	53	41	1	1	135	100.0	93.0	7.0	6.9	4.6	1.3	1.0	0.0
75～79歳	3,489	3,092	272	272	184	53	35	0	1	123	100.0	91.9	8.1	8.1	5.5	1.6	1.0	0.0
80～84歳	2,967	2,508	346	346	239	68	39	0	1	112	100.0	87.9	12.1	12.1	8.4	2.4	1.4	0.0
85歳以上	3,426	2,508	792	791	584	144	64	0	2	124	100.0	76.0	24.0	24.0	17.7	4.4	1.9	0.0

注1) 総数には、年齢不詳を含む。
 注2) 「自市町村内」は、「自市区町村内」と「自市内他区」の合計
 1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

3 5年前の常住地別外国人人口

「国外」から移動した者（転入）の割合について、男性は「インドネシア」（73.8%）が最も高く、女性は「ベトナム」（64.8%）が最も高い

外国人人口（175万2368人）を5年前の常住地別にみると、移動人口は66万7231人（外国人人口の52.5%）で、外国人人口の5割以上を占めている。一方、「現住所」は60万2540人（同47.5%）となっている。

国籍別に5年前の常住地別外国人人口の割合をみると、「国外」から移動した者（転入）の割合について、男性は「インドネシア」（73.8%）が最も高く、次いで「ベトナム」（68.2%）となっており、女性は「ベトナム」（64.8%）が最も高くなっている。「現住所」の割合は男女ともに、「韓国、朝鮮」（男性69.9%、女性71.9%）が最も高く、約7割となっている。「フィリピン」（男性33.1%、女性56.1%）及び「タイ」（男性25.4%、女性54.6%）は女性のほうが高くなっている。

（図I-3-1、表I-3-1）

図I-3-1 国籍、5年前の常住地、男女別外国人人口の割合—全国（平成27年）

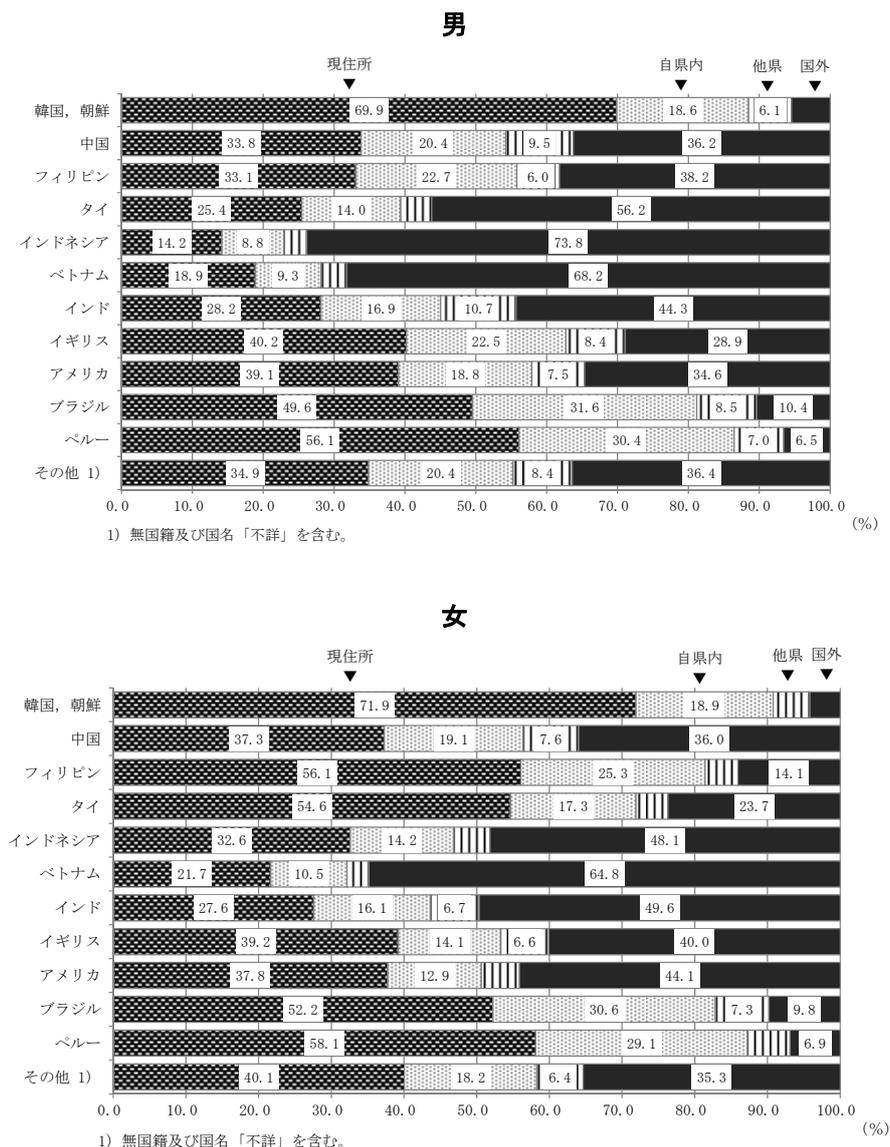


表 I - 3 - 1 国籍, 5年前の常住地, 男女別外国人人口 - 全国 (平成27年)

5年前の常住地, 男女	実数 (人)												
	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
総数 (常住者)	1,752,368	376,954	511,118	172,457	33,843	25,516	87,109	16,492	11,055	41,405	126,091	34,575	315,753
現住所	602,540	224,886	133,428	73,131	13,740	4,598	13,099	2,825	3,500	12,833	54,522	17,061	48,917
現住所以外 (移動人口)	667,231	91,705	237,552	71,715	15,024	17,938	51,681	7,279	5,256	20,374	52,797	12,823	83,087
国内	342,556	76,748	103,805	42,827	6,016	3,255	8,532	2,615	2,495	7,827	41,964	10,820	35,652
自県内	258,524	59,319	72,793	35,774	4,749	2,389	6,374	1,678	1,798	5,589	33,451	8,892	25,718
他県	84,032	17,429	31,012	7,053	1,267	866	2,158	937	697	2,238	8,513	1,928	9,934
国外	324,675	14,957	133,747	28,888	9,008	14,683	43,149	4,664	2,761	12,547	10,833	2,003	47,435
5年前の常住市区町村「不詳」	2,216	304	554	282	38	19	105	31	21	28	316	39	479
移動状況「不詳」	480,381	60,059	139,584	27,329	5,041	2,961	22,224	6,357	2,278	8,170	18,456	4,652	183,270
男 (常住者)	807,136	170,859	208,144	42,978	8,491	16,738	48,131	10,771	8,364	27,528	67,933	17,949	179,250
現住所	245,621	98,937	47,834	11,687	1,722	2,115	6,456	1,844	2,690	8,644	28,356	8,640	26,696
現住所以外 (移動人口)	313,027	42,563	93,633	23,632	5,046	12,809	27,699	4,704	4,001	13,467	28,871	6,757	49,845
国内	155,265	34,892	42,402	10,147	1,244	1,791	4,404	1,805	2,067	5,814	22,947	5,749	22,003
自県内	113,820	26,295	28,917	8,021	946	1,308	3,166	1,107	1,507	4,158	18,110	4,674	15,611
他県	41,445	8,597	13,485	2,126	298	483	1,238	698	560	1,656	4,837	1,075	6,392
国外	157,762	7,671	51,231	13,485	3,802	11,018	23,295	2,899	1,934	7,653	5,924	1,008	27,842
5年前の常住市区町村「不詳」	1,065	142	209	82	13	14	73	23	16	16	176	24	277
移動状況「不詳」	247,423	29,217	66,468	7,577	1,710	1,800	13,903	4,200	1,657	5,401	10,530	2,528	102,432
女 (常住者)	945,232	206,095	302,974	129,479	25,352	8,778	38,978	5,721	2,691	13,877	58,158	16,626	136,503
現住所	356,919	125,949	85,594	61,444	12,018	2,483	6,643	981	810	4,189	26,166	8,421	22,221
現住所以外 (移動人口)	354,204	49,142	143,919	48,083	9,978	5,129	23,982	2,575	1,255	6,907	23,926	6,066	33,242
国内	187,291	41,856	61,403	32,680	4,772	1,464	4,128	810	428	2,013	19,017	5,071	13,649
自県内	144,704	33,024	43,876	27,753	3,803	1,081	3,208	571	291	1,431	15,341	4,218	10,107
他県	42,587	8,832	17,527	4,927	969	383	920	239	137	582	3,676	853	3,542
国外	166,913	7,286	82,516	15,403	5,206	3,665	19,854	1,765	827	4,894	4,909	995	19,593
5年前の常住市区町村「不詳」	1,151	162	345	200	25	5	32	8	5	12	140	15	202
移動状況「不詳」	232,958	30,842	73,116	19,752	3,331	1,161	8,321	2,157	621	2,769	7,926	2,124	80,838
	割合 (%)												
5年前の常住地, 男女	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
総数 (常住者)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	47.5	71.0	36.0	50.5	47.8	20.4	20.2	28.0	40.0	38.6	50.8	57.1	37.1
現住所以外 (移動人口)	52.5	29.0	64.0	49.5	52.2	79.6	79.8	72.0	60.0	61.4	49.2	42.9	62.9
国内	27.0	24.2	28.0	29.6	20.9	14.4	13.2	25.9	28.5	23.6	39.1	36.2	27.0
自県内	20.4	18.7	19.6	24.7	16.5	10.6	9.8	16.6	20.5	16.8	31.2	29.8	19.5
他県	6.6	5.5	8.4	4.9	4.4	3.8	3.3	9.3	8.0	6.7	7.9	6.5	7.5
国外	25.6	4.7	36.1	19.9	31.3	65.2	66.6	46.2	31.5	37.8	10.1	6.7	35.9
男 (常住者)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	44.0	69.9	33.8	33.1	25.4	14.2	18.9	28.2	40.2	39.1	49.6	56.1	34.9
現住所以外 (移動人口)	56.0	30.1	66.2	66.9	74.6	85.8	81.1	71.8	59.8	60.9	50.4	43.9	65.1
国内	27.8	24.7	30.0	28.7	18.4	12.0	12.9	27.6	30.9	26.3	40.1	37.3	28.7
自県内	20.4	18.6	20.4	22.7	14.0	8.8	9.3	16.9	22.5	18.8	31.6	30.4	20.4
他県	7.4	6.1	9.5	6.0	4.4	3.2	3.6	10.7	8.4	7.5	8.5	7.0	8.4
国外	28.2	5.4	36.2	38.2	56.2	73.8	68.2	44.3	28.9	34.6	10.4	6.5	36.4
女 (常住者)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	50.2	71.9	37.3	56.1	54.6	32.6	21.7	27.6	39.2	37.8	52.2	58.1	40.1
現住所以外 (移動人口)	49.8	28.1	62.7	43.9	45.4	67.4	78.3	72.4	60.8	62.2	47.8	41.9	59.9
国内	26.3	23.9	26.8	29.8	21.7	19.2	13.5	22.8	20.7	18.1	38.0	35.0	24.6
自県内	20.3	18.9	19.1	25.3	17.3	14.2	10.5	16.1	14.1	12.9	30.6	29.1	18.2
他県	6.0	5.0	7.6	4.5	4.4	5.0	3.0	6.7	6.6	5.2	7.3	5.9	6.4
国外	23.5	4.2	36.0	14.1	23.7	48.1	64.8	49.6	40.0	44.1	9.8	6.9	35.3

注) 「自県内」は、「自市区町村内」、「自市内他区」及び「県内他市区町村」の合計

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

Ⅱ 都道府県の移動人口

1 5年前の常住地別人口

移動人口の割合は、東京都が27.3%と最も高い

都道府県別に5年前の常住地別人口の割合をみると、移動人口の割合は、東京都が27.3%と最も高く、次いで沖縄県(27.1%)、宮城県(25.8%)などとなっている。

「他県」又は「国外」から移動した者(転入)の割合は、東京都が9.7%と最も高く、次いで神奈川県及び京都府がそれぞれ7.3%などとなっている。

(表Ⅱ-1-1)

表Ⅱ-1-1 5年前の常住地別人口の割合—都道府県(平成22年, 27年)

都道府県	平成27年										22年									
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	転入				転入	他県	国外	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	転入				転入	他県	国外
				自県内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村							自県内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村			
北海道	100.0	75.2	24.8	21.9	11.7	2.4	7.8	2.9	2.6	0.2	100.0	73.6	26.4	23.5	12.4	2.7	8.5	2.8	2.6	0.2
青森県	100.0	81.6	18.4	14.4	10.4	—	4.1	4.0	3.8	0.1	100.0	81.3	18.7	14.6	10.2	—	4.3	4.1	3.9	0.1
岩手県	100.0	78.5	21.5	16.6	11.3	—	5.3	4.8	4.6	0.2	100.0	80.9	19.1	14.7	9.5	—	5.2	4.3	4.1	0.2
宮城県	100.0	74.2	25.8	18.6	11.0	2.2	5.4	7.1	6.9	0.3	100.0	76.9	23.1	16.4	9.0	2.4	5.0	6.7	6.4	0.3
秋田県	100.0	84.8	15.2	11.9	8.8	—	3.0	3.4	3.2	0.1	100.0	84.0	16.0	12.4	9.1	—	3.3	3.6	3.4	0.2
山形県	100.0	83.0	17.0	12.9	8.7	—	4.2	4.1	3.9	0.2	100.0	83.3	16.7	12.8	8.5	—	4.3	3.9	3.6	0.2
福島県	100.0	79.2	20.8	16.6	10.1	—	6.5	4.2	4.0	0.2	100.0	81.3	18.7	14.8	10.6	—	4.2	4.0	3.7	0.2
茨城県	100.0	81.0	19.0	13.6	8.7	—	4.9	5.4	4.9	0.6	100.0	80.0	20.0	14.0	8.8	—	5.2	6.0	5.4	0.6
栃木県	100.0	80.6	19.4	13.9	10.1	—	3.8	5.5	5.0	0.5	100.0	79.9	20.1	14.2	10.1	—	4.1	5.9	5.4	0.5
群馬県	100.0	80.6	19.4	14.5	10.1	—	4.4	4.8	4.3	0.5	100.0	79.9	20.1	15.2	10.6	—	4.7	4.9	4.4	0.5
埼玉県	100.0	79.4	20.6	13.7	8.0	0.6	5.1	6.9	6.5	0.4	100.0	77.6	22.4	14.9	8.4	0.7	5.8	7.4	7.0	0.5
千葉県	100.0	78.9	21.1	14.1	8.4	0.5	5.2	7.0	6.5	0.5	100.0	76.6	23.4	15.0	8.6	0.6	5.8	8.4	7.8	0.6
東京都	100.0	72.7	27.3	17.6	9.7	4.2	3.6	9.7	8.8	0.9	100.0	72.5	27.5	17.5	9.4	4.3	3.7	10.1	9.1	1.0
神奈川県	100.0	76.7	23.3	16.0	9.0	2.7	4.2	7.3	6.8	0.6	100.0	74.6	25.4	17.0	9.2	3.1	4.7	8.4	7.7	0.6
新潟県	100.0	82.8	17.2	13.8	8.7	1.4	3.6	3.4	3.2	0.2	100.0	81.9	18.1	14.5	9.1	1.5	3.9	3.7	3.4	0.3
富山県	100.0	83.6	16.4	12.3	9.0	—	3.3	4.1	3.7	0.4	100.0	82.8	17.2	12.6	9.2	—	3.4	4.6	4.1	0.5
石川県	100.0	80.4	19.6	14.2	9.7	—	4.5	5.4	5.0	0.4	100.0	79.5	20.5	14.8	10.0	—	4.8	5.7	5.3	0.4
福井県	100.0	83.7	16.3	12.2	8.6	—	3.7	4.0	3.6	0.5	100.0	82.8	17.2	12.7	8.9	—	3.9	4.4	3.9	0.6
山梨県	100.0	81.3	18.7	13.5	8.0	—	5.5	5.2	4.9	0.4	100.0	80.3	19.7	13.9	8.2	—	5.8	5.8	5.3	0.5
長野県	100.0	80.8	19.2	14.7	9.2	—	5.5	4.5	4.0	0.4	100.0	80.0	20.0	15.2	9.3	—	5.9	4.7	4.2	0.5
岐阜県	100.0	82.6	17.4	13.0	8.3	—	4.7	4.4	3.8	0.6	100.0	81.8	18.2	13.4	8.3	—	5.1	4.8	4.1	0.7
静岡県	100.0	79.1	20.9	16.4	10.4	1.7	4.2	4.6	4.1	0.5	100.0	77.9	22.1	16.8	10.5	1.8	4.5	5.3	4.7	0.6
愛知県	100.0	77.6	22.4	17.2	9.5	1.8	5.8	5.3	4.6	0.6	100.0	76.8	23.2	17.4	9.4	1.8	6.2	5.8	5.1	0.7
三重県	100.0	81.7	18.3	13.3	9.2	—	4.1	5.0	4.4	0.6	100.0	81.0	19.0	13.5	9.2	—	4.3	5.6	5.0	0.6
滋賀県	100.0	81.1	18.9	12.6	8.1	—	4.5	6.3	5.9	0.5	100.0	79.6	20.4	12.9	8.2	—	4.8	7.4	6.8	0.6
京都府	100.0	79.3	20.7	13.5	7.9	2.7	2.9	7.3	6.8	0.5	100.0	78.3	21.7	14.1	8.1	2.8	3.1	7.6	7.2	0.4
大阪府	100.0	78.1	21.9	16.6	9.7	1.8	5.1	5.3	5.0	0.3	100.0	76.2	23.8	18.2	10.5	2.0	5.7	5.6	5.3	0.3
兵庫県	100.0	79.6	20.4	15.2	9.5	1.3	4.4	5.2	4.9	0.4	100.0	78.2	21.8	16.0	10.0	1.4	4.7	5.8	5.4	0.4
奈良県	100.0	82.5	17.5	11.7	7.4	—	4.4	5.8	5.5	0.3	100.0	81.4	18.6	12.5	7.8	—	4.7	6.2	5.9	0.3
和歌山県	100.0	82.9	17.1	13.6	9.8	—	3.8	3.5	3.4	0.2	100.0	82.1	17.9	14.1	10.2	—	3.9	3.8	3.6	0.2
鳥取県	100.0	81.0	19.0	13.7	10.2	—	3.5	5.3	5.0	0.3	100.0	80.9	19.1	13.6	10.0	—	3.6	5.4	5.1	0.3
島根県	100.0	80.4	19.6	14.2	10.8	—	3.4	5.4	5.0	0.4	100.0	80.3	19.7	14.1	9.9	—	4.1	5.6	5.3	0.4
岡山県	100.0	79.2	20.8	15.3	10.1	1.4	3.9	5.5	5.1	0.4	100.0	78.3	21.7	16.1	10.6	1.4	4.1	5.6	5.2	0.4
広島県	100.0	77.1	22.9	17.2	10.9	2.3	4.0	5.7	5.1	0.5	100.0	76.2	23.8	17.9	11.1	2.5	4.2	6.0	5.5	0.5
山口県	100.0	78.1	21.9	16.7	12.5	—	4.3	5.1	4.8	0.3	100.0	77.5	22.5	17.0	12.6	—	4.4	5.5	5.2	0.3
徳島県	100.0	81.6	18.4	14.1	9.2	—	4.9	4.4	4.0	0.3	100.0	81.5	18.5	14.0	8.9	—	5.0	4.5	4.1	0.4
香川県	100.0	79.9	20.1	14.1	10.3	—	3.8	6.0	5.6	0.4	100.0	79.0	21.0	14.7	10.6	—	4.1	6.3	5.9	0.4
愛媛県	100.0	79.2	20.8	16.5	12.6	—	3.9	4.3	3.9	0.4	100.0	77.8	22.2	17.5	13.1	—	4.4	4.7	4.3	0.4
高知県	100.0	79.9	20.1	15.8	10.9	—	4.9	4.3	4.0	0.3	100.0	79.1	20.9	16.7	11.5	—	5.1	4.3	4.0	0.2
福岡県	100.0	74.4	25.6	19.4	10.9	2.5	6.0	6.2	5.8	0.3	100.0	73.6	26.4	20.0	10.9	2.7	6.4	6.4	6.1	0.3
佐賀県	100.0	79.3	20.7	14.7	10.7	—	4.1	5.9	5.6	0.3	100.0	79.4	20.6	14.4	10.3	—	4.1	6.1	5.9	0.3
長崎県	100.0	77.6	22.4	17.4	12.8	—	4.6	5.0	4.7	0.4	100.0	77.3	22.7	17.7	12.7	—	5.0	5.0	4.7	0.3
熊本県	100.0	77.1	22.9	17.9	10.5	2.1	5.3	5.0	4.7	0.3	100.0	77.4	22.6	17.4	11.9	—	5.6	5.2	4.9	0.3
大分県	100.0	77.2	22.8	17.4	13.4	—	4.1	5.4	4.9	0.4	100.0	76.5	23.5	17.4	13.1	—	4.4	6.1	5.6	0.5
宮崎県	100.0	75.9	24.1	19.0	14.5	—	4.5	5.1	4.9	0.2	100.0	75.8	24.2	18.7	14.0	—	4.8	5.4	5.2	0.2
鹿児島県	100.0	74.3	25.7	20.8	14.7	—	6.1	4.9	4.7	0.2	100.0	74.2	25.8	20.7	14.2	—	6.5	5.1	4.9	0.2
沖縄県	100.0	72.9	27.1	22.2	13.6	—	8.6	4.9	4.6	0.4	100.0	73.5	26.5	21.8	13.1	—	8.7	4.6	4.4	0.3

2 現住居における居住期間

出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は山形県が23.6%と最も高く、北海道が8.9%と最も低い

総人口を現在の場所での居住期間別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は1598万5647人で、総人口の13.8%を占めている。

居住期間別人口の割合を都道府県別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は山形県が23.6%と最も高く、北海道が8.9%と最も低くなっている。

一方、出生時に住んでいた場所とは異なる場所に住んでいる者は、その期間が「20年以上」が3654万5269人（総人口の31.4%）と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が2142万6851人（同18.4%）などとなっている。

（表Ⅱ－２－１）

表Ⅱ－２－１ 居住期間別人口－都道府県（平成27年）

都道府県	実数（千人）								割合（%）						
	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	居住期間「不詳」	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全 国	127,095	15,986	7,220	19,703	15,325	21,427	36,545	10,889	100.0	13.8	6.2	17.0	13.2	18.4	31.4
北海道	5,382	442	354	946	693	918	1,620	410	100.0	8.9	7.1	19.0	13.9	18.5	32.6
青森県	1,308	224	67	179	136	202	455	45	100.0	17.8	5.3	14.2	10.8	16.0	36.0
岩手県	1,280	239	76	207	129	181	425	23	100.0	19.0	6.0	16.5	10.3	14.4	33.8
宮城県	2,334	328	158	432	270	352	649	144	100.0	15.0	7.2	19.8	12.3	16.1	29.6
秋田県	1,023	217	43	116	92	139	380	35	100.0	22.0	4.4	11.8	9.3	14.1	38.5
山形県	1,124	262	54	145	107	154	387	15	100.0	23.6	4.9	13.1	9.6	13.9	34.9
福島県	1,914	343	111	293	192	275	607	93	100.0	18.9	6.1	16.1	10.6	15.1	33.3
茨城県	2,917	506	152	411	334	448	940	125	100.0	18.1	5.4	14.7	12.0	16.1	33.7
栃木県	1,974	338	103	286	226	303	629	89	100.0	18.0	5.5	15.2	12.0	16.1	33.3
群馬県	1,973	304	106	287	234	328	651	64	100.0	15.9	5.6	15.0	12.3	17.2	34.1
埼玉県	7,267	822	386	1,087	932	1,353	2,099	588	100.0	12.3	5.8	16.3	13.9	20.3	31.4
千葉県	6,223	692	338	933	812	1,160	1,742	546	100.0	12.2	6.0	16.4	14.3	20.4	30.7
東京都	13,515	1,018	821	2,164	1,541	2,175	2,681	3,115	100.0	9.8	7.9	20.8	14.8	20.9	25.8
神奈川県	9,126	815	522	1,469	1,207	1,795	2,266	1,052	100.0	10.1	6.5	18.2	15.0	22.2	28.1
新潟県	2,304	476	112	300	235	325	806	51	100.0	21.1	5.0	13.3	10.4	14.4	35.8
富山県	1,066	216	50	132	106	163	374	26	100.0	20.7	4.8	12.7	10.2	15.7	35.9
石川県	1,154	192	62	165	126	176	368	66	100.0	17.6	5.7	15.2	11.5	16.2	33.8
福井県	787	177	36	97	76	113	263	25	100.0	23.2	4.7	12.7	10.0	14.8	34.5
山梨県	835	144	43	116	94	134	268	35	100.0	18.0	5.4	14.6	11.8	16.8	33.5
長野県	2,099	381	115	302	237	322	695	47	100.0	18.6	5.6	14.7	11.6	15.7	33.9
岐阜県	2,032	371	96	269	220	313	699	63	100.0	18.8	4.9	13.7	11.2	15.9	35.5
静岡県	3,700	553	211	586	455	602	1,179	113	100.0	15.4	5.9	16.3	12.7	16.8	32.9
愛知県	7,483	982	444	1,227	936	1,281	2,119	493	100.0	14.1	6.4	17.6	13.4	18.3	30.3
三重県	1,816	313	91	250	200	286	605	71	100.0	17.9	5.2	14.3	11.5	16.4	34.7
滋賀県	1,413	263	72	201	165	231	414	67	100.0	19.5	5.4	14.9	12.2	17.2	30.8
京都府	2,610	315	140	369	292	457	741	296	100.0	13.6	6.0	15.9	12.6	19.8	32.0
大阪府	8,839	802	451	1,315	1,124	1,674	2,233	1,242	100.0	10.6	5.9	17.3	14.8	22.0	29.4
兵庫県	5,535	649	283	825	697	1,080	1,582	418	100.0	12.7	5.5	16.1	13.6	21.1	30.9
奈良県	1,364	192	63	180	161	254	456	61	100.0	14.7	4.8	13.8	12.3	19.4	34.9
和歌山県	964	149	43	127	109	161	341	33	100.0	16.0	4.7	13.6	11.7	17.3	36.7
鳥取県	573	107	31	81	61	83	190	21	100.0	19.3	5.6	14.7	11.0	15.0	34.4
島根県	694	127	40	100	71	96	239	20	100.0	18.9	6.0	14.9	10.6	14.2	35.4
岡山県	1,922	282	108	293	222	296	614	105	100.0	15.5	6.0	16.1	12.2	16.3	33.8
広島県	2,844	326	175	480	368	483	871	140	100.0	12.1	6.5	17.7	13.6	17.9	32.2
山口県	1,405	166	87	227	172	232	479	42	100.0	12.2	6.4	16.7	12.6	17.0	35.1
徳島県	756	128	38	103	80	112	259	36	100.0	17.8	5.3	14.3	11.1	15.6	36.0
香川県	976	156	53	143	111	145	315	54	100.0	16.9	5.8	15.5	12.0	15.8	34.1
愛媛県	1,385	175	77	212	169	223	459	70	100.0	13.3	5.8	16.1	12.9	17.0	34.9
高知県	728	95	40	103	81	109	240	61	100.0	14.2	5.9	15.4	12.1	16.3	36.0
福岡県	5,102	505	346	922	681	828	1,381	438	100.0	10.8	7.4	19.8	14.6	17.8	29.6
佐賀県	833	148	48	129	97	124	266	20	100.0	18.2	6.0	15.9	11.9	15.3	32.7
長崎県	1,377	184	89	229	171	224	446	34	100.0	13.7	6.6	17.1	12.7	16.7	33.2
熊本県	1,786	253	113	303	220	273	556	68	100.0	14.7	6.6	17.6	12.8	15.9	32.3
大分県	1,166	149	74	193	144	185	369	52	100.0	13.4	6.6	17.3	12.9	16.6	33.1
宮崎県	1,104	131	74	197	140	172	354	37	100.0	12.3	6.9	18.4	13.1	16.1	33.1
鹿児島県	1,648	167	120	309	215	267	515	54	100.0	10.5	7.5	19.4	13.5	16.8	32.3
沖縄県	1,434	162	103	262	183	215	320	189	100.0	13.0	8.3	21.0	14.7	17.3	25.7

3 転入・転出の状況

転入超過率は、埼玉県が1.4%と最も高く、転出超過率は、福島県が2.6%と最も高い

転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が100万2595人と最も多く、次いで神奈川県（58万8241人）、埼玉県（45万7437人）などとなっている。また、平成22年と比べ転入者数が最も増加しているのは宮城県で、6,365人の増加となっており、増減率でみると岩手県が7.1%と最も高くなっている。

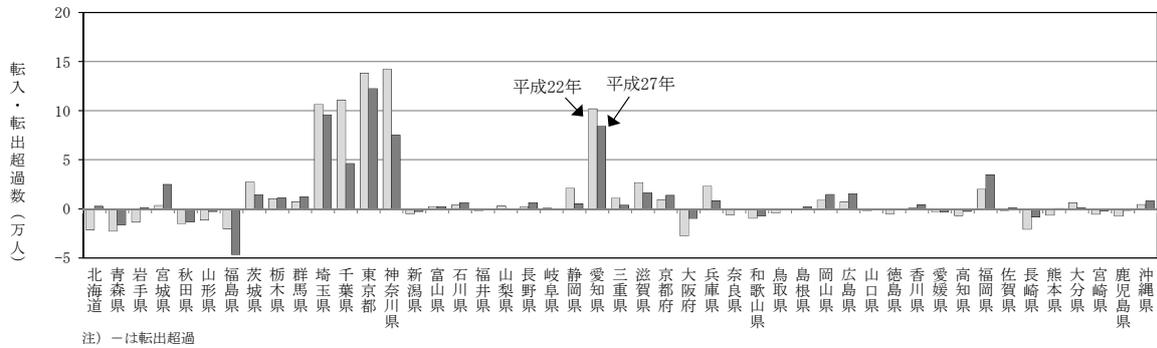
一方、転出者数についても、東京都からの転出者数が88万56人と最も多く、次いで神奈川県（51万2892人）、大阪府（41万4733人）などとなっている。また、平成22年と比べ転出者数が増加しているのは福島県のみで、2万4540人の増加となっており、増減率でみると24.9%となっている。

次に転入・転出超過率をみると、転入超過率は、埼玉県が1.4%と最も高く、次いで滋賀県、愛知県及び東京都がそれぞれ1.2%などとなっている。

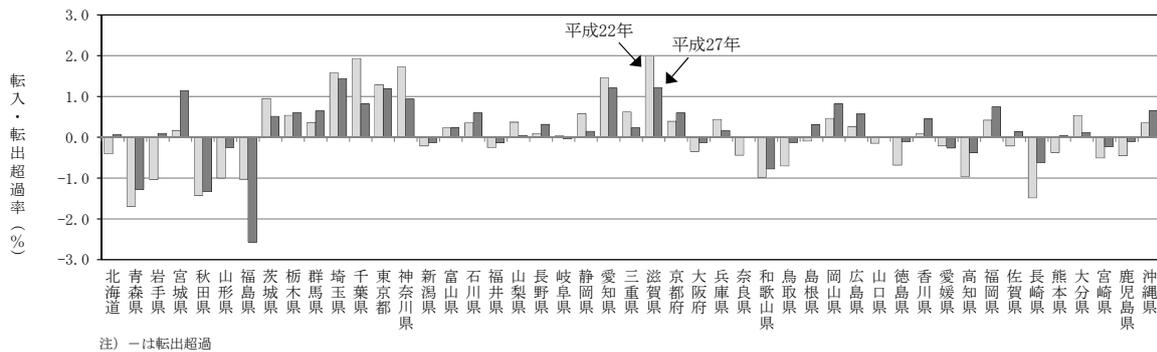
転出超過率は、福島県が2.6%と最も高く、次いで秋田県及び青森県がそれぞれ1.3%などとなっている。

（図Ⅱ-3-1、図Ⅱ-3-2、表Ⅱ-3-1）

図Ⅱ-3-1 転入・転出超過数—都道府県（平成22年、27年）



図Ⅱ-3-2 転入・転出超過率—都道府県（平成22年、27年）



表Ⅱ－3－1 転入者数, 転出者数, 転入・転出超過数及び転入・転出超過率
 一都道府県 (平成22年, 27年)

(千人)

都道府県	転入者数				転出者数				転入・転出超過数 (－は転出超過)		転入・転出超過率 (－は転出超過) (%)	
	平成 27年	22年	増減数	増減率 (%)	平成 27年	22年	増減数	増減率 (%)	平成 27年	22年	平成 27年	22年
北海道	143	148	-5	-3.2	140	169	-29	-17.1	3	-21	0.1	-0.4
青森県	50	55	-5	-8.9	66	78	-12	-14.8	-16	-23	-1.3	-1.7
岩手県	61	57	4	7.1	59	70	-11	-15.3	1	-14	0.1	-1.0
宮城県	156	150	6	4.3	131	146	-15	-10.3	25	4	1.1	0.2
秋田県	33	38	-5	-13.4	46	54	-7	-13.4	-13	-15	-1.3	-1.4
山形県	45	45	1	1.6	48	56	-8	-14.4	-3	-12	-0.2	-1.0
福島県	76	78	-2	-2.3	123	99	25	24.9	-47	-20	-2.6	-1.0
茨城県	151	173	-22	-12.8	137	146	-9	-6.2	14	27	0.5	1.0
栃木県	103	113	-10	-8.6	92	102	-11	-10.3	11	10	0.6	0.5
群馬県	92	95	-3	-3.4	79	88	-8	-9.5	12	7	0.6	0.4
埼玉県	457	503	-46	-9.1	362	397	-35	-8.9	96	107	1.4	1.6
千葉県	394	480	-87	-18.0	347	370	-22	-6.0	46	111	0.8	1.9
東京都	1,003	1,079	-76	-7.1	880	941	-61	-6.5	123	138	1.2	1.3
神奈川県	588	691	-103	-14.9	513	549	-36	-6.6	75	142	0.9	1.7
新潟県	77	86	-8	-9.9	80	90	-11	-11.7	-3	-5	-0.1	-0.2
富山県	43	49	-6	-12.2	41	47	-6	-12.9	2	2	0.2	0.2
石川県	59	64	-6	-8.5	52	60	-8	-13.2	6	4	0.6	0.4
福井県	31	35	-4	-12.2	32	37	-5	-14.2	-1	-2	-0.1	-0.3
山梨県	42	48	-6	-13.2	41	45	-4	-8.0	0	3	0.0	0.4
長野県	91	100	-9	-8.7	85	98	-13	-13.5	6	2	0.3	0.1
岐阜県	87	98	-11	-11.4	87	97	-10	-9.9	-1	1	-0.0	0.0
静岡県	163	195	-32	-16.4	158	174	-16	-9.3	5	21	0.1	0.6
愛知県	368	408	-41	-10.0	284	306	-23	-7.5	84	102	1.2	1.5
三重県	86	99	-13	-13.0	82	88	-6	-6.7	4	11	0.2	0.6
滋賀県	85	100	-15	-15.2	69	73	-5	-6.4	16	27	1.2	2.0
京都府	168	184	-16	-8.8	154	175	-21	-11.8	14	9	0.6	0.4
大阪府	405	446	-42	-9.3	415	474	-59	-12.5	-10	-27	-0.1	-0.3
兵庫県	267	305	-38	-12.6	258	282	-24	-8.3	8	23	0.2	0.4
奈良県	75	83	-8	-9.3	75	89	-14	-15.3	-0	-6	-0.0	-0.4
和歌山県	33	37	-4	-10.9	40	46	-6	-13.7	-7	-10	-0.8	-1.0
鳥取県	29	31	-2	-6.0	30	35	-5	-14.9	-1	-4	-0.1	-0.7
島根県	37	40	-3	-7.7	34	40	-6	-14.4	2	-1	0.3	-0.1
岡山県	99	106	-7	-6.6	84	97	-13	-13.3	15	9	0.8	0.5
広島県	153	163	-11	-6.6	137	156	-19	-12.1	15	7	0.6	0.3
山口県	70	78	-8	-10.1	70	80	-10	-12.7	0	-2	0.0	-0.1
徳島県	31	34	-3	-7.4	32	39	-7	-17.5	-1	-5	-0.1	-0.7
香川県	55	61	-5	-9.0	51	60	-9	-14.7	4	1	0.4	0.1
愛媛県	56	65	-8	-12.9	60	68	-8	-11.7	-3	-3	-0.3	-0.2
高知県	28	31	-2	-7.0	31	37	-7	-17.6	-2	-7	-0.4	-1.0
福岡県	287	306	-19	-6.4	252	286	-34	-12.0	35	20	0.8	0.4
佐賀県	48	51	-3	-6.4	47	53	-6	-11.5	1	-2	0.1	-0.2
長崎県	67	70	-3	-3.6	76	91	-15	-16.6	-8	-21	-0.6	-1.5
熊本県	86	91	-5	-5.8	85	97	-12	-12.7	1	-7	0.0	-0.4
大分県	60	71	-11	-15.7	58	65	-6	-9.7	1	6	0.1	0.5
宮崎県	54	60	-6	-9.3	57	65	-9	-13.3	-2	-6	-0.2	-0.5
鹿児島県	78	85	-7	-8.2	79	92	-13	-14.0	-2	-8	-0.1	-0.5
沖縄県	61	59	2	3.2	53	55	-2	-3.2	8	4	0.7	0.4

4 岩手県、宮城県及び福島県の状況

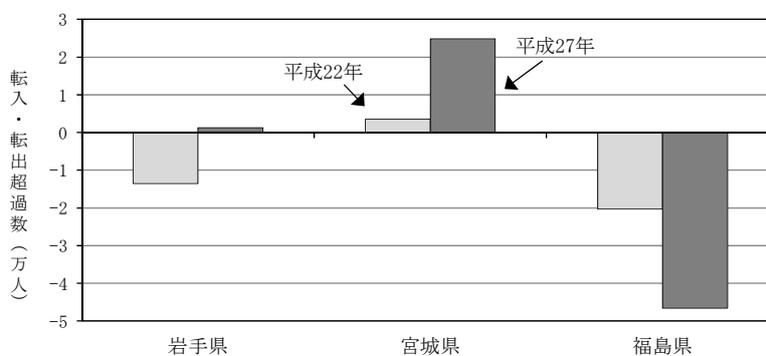
岩手県及び宮城県は転入超過、福島県は転出超過

転入・転出超過数をみると、岩手県（1,249人）及び宮城県（2万4882人）は転入超過となっており、福島県（4万6585人）は転出超過となっている。

転入・転出超過率をみると、平成22年と比べて岩手県は1.0%の転出超過から、0.1%の転入超過へ転じ、宮城県の転入超過率は、0.2%から1.1%へ拡大、福島県の転出超過率は、1.0%から2.6%へ拡大している。

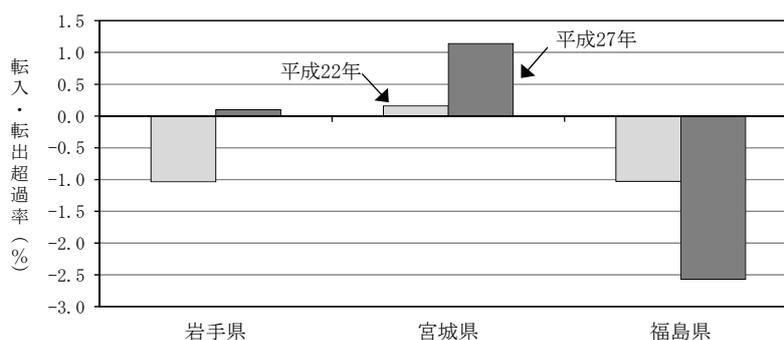
（図Ⅱ－４－１，図Ⅱ－４－２）

図Ⅱ－４－１ 転入・転出超過数－岩手県、宮城県及び福島県（平成22年，27年）



注) -は転出超過

図Ⅱ－４－２ 転入・転出超過率－岩手県、宮城県及び福島県（平成22年，27年）



注) -は転出超過

次に、5年前の常住地別人口の割合について、平成22年と比べると、移動人口の割合は3県とも上昇している。

そのうち「自市町村内」の割合について、平成22年と比べると、岩手県は9.5%から11.3%に上昇、宮城県は11.4%から13.2%に上昇している。一方、福島県は10.6%から10.1%に低下している。

また、「県内他市区町村」の割合については、岩手県は5.2%から5.3%に、宮城県は5.0%から5.4%に、福島県は4.2%から6.5%にそれぞれ上昇しており、福島県は他の2県より上昇幅が大きい。

(表Ⅱ-4-1)

表Ⅱ-4-1 5年前の常住地別人口-岩手県、宮城県及び福島県(平成22年, 27年)

都道府県	実数(千人)																			
	平成27年									22年										
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	国内	自市町村内	県内他市区町村	他県	国外	5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	国内	自市町村内	県内他市区町村	他県	国外	5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」
全 国	127,095	90,570	25,323	24,806	13,038	5,555	6,213	517	58	11,144	128,057	92,439	27,231	26,650	13,699	6,088	6,862	581	120	8,267
岩手県	1,280	985	269	267	142	66	58	3	0	25	1,330	1,060	250	247	125	68	54	3	1	20
宮城県	2,334	1,621	563	556	289	118	150	6	1	150	2,348	1,722	518	512	256	113	143	6	1	107
福島県	1,914	1,436	377	373	183	117	73	3	1	100	2,029	1,606	370	366	209	83	74	4	2	51

都道府県	割合(%)																			
	平成27年									22年										
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	国内	自市町村内	県内他市区町村	他県	国外	5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	国内	自市町村内	県内他市区町村	他県	国外	5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」
全 国	100.0	78.1	21.9	21.4	11.3	4.8	5.4	0.4	-	-	100.0	77.2	22.8	22.3	11.4	5.1	5.7	0.5	-	-
岩手県	100.0	78.5	21.5	21.3	11.3	5.3	4.6	0.2	-	-	100.0	80.9	19.1	18.8	9.5	5.2	4.1	0.2	-	-
宮城県	100.0	74.2	25.8	25.5	13.2	5.4	6.9	0.3	-	-	100.0	76.9	23.1	22.8	11.4	5.0	6.4	0.3	-	-
福島県	100.0	79.2	20.8	20.6	10.1	6.5	4.0	0.2	-	-	100.0	81.3	18.7	18.5	10.6	4.2	3.7	0.2	-	-

注)「自市町村内」は、「自市区町村内」と「自市内地区」の合計

5 市区町村別移動人口

市区町村間の移動人口が最も多いのは、東京都品川区から東京都大田区への移動で、30歳代の移動人口の割合が高い

市区町村間の移動人口をみると、東京都品川区から東京都大田区への移動人口が最も多く7,135人、次いで千葉県市川市から千葉県船橋市へ(7,043人)、東京都目黒区から東京都世田谷区へ(6,390人)などとなっている。

移動人口の多い上位20市区町において、年齢5歳階級別の移動人口の割合を15歳以上についてみると、多くの市区町で30～34歳又は35～39歳の割合が最も高くなっている。一方で、福島県富岡町から福島県いわき市への移動人口は55～59歳(8.9%)、福島県楢葉町から福島県いわき市への移動人口は60～64歳(9.5%)の割合が最も高くなっている。

(表Ⅱ-5-1)

表Ⅱ-5-1 年齢(5歳階級)、市区町村別移動人口¹⁾(平成27年)

順位	5年前に住んでいた場所	現在住んでいる場所	実数(人)																
			総数	0～14歳 ²⁾	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
1	東京都 品川区	東京都 大田区	7,135	606	197	257	680	1,201	1,107	773	481	407	316	258	267	160	117	99	209
2	千葉県 市川市	千葉県 船橋市	7,043	996	159	248	678	1,177	1,155	821	471	312	232	189	189	113	94	88	120
3	東京都 目黒区	東京都 世田谷区	6,390	700	202	219	447	968	1,108	805	507	385	259	188	165	102	83	92	155
4	北海道 札幌市 東区	北海道 札幌市 北区	6,002	969	150	230	511	870	875	641	348	231	209	178	218	136	106	115	213
5	東京都 大田区	東京都 品川区	5,522	528	108	134	618	1,050	888	649	445	301	201	162	165	91	65	49	68
6	静岡県 静岡市 駿河区	静岡県 静岡市 葵区	5,412	857	138	191	424	751	766	523	381	215	183	198	201	157	111	103	213
7	東京都 杉並区	東京都 世田谷区	5,409	387	122	262	657	1,083	871	581	373	281	184	146	127	69	68	68	124
8	福島県 富岡町	福島県 いわき市	5,245	468	255	186	239	287	344	360	353	409	467	458	393	274	262	249	241
9	千葉県 松戸市	千葉県 柏市	5,187	794	119	237	536	854	772	521	327	198	155	150	171	107	85	56	105
10	東京都 世田谷区	東京都 目黒区	5,044	569	149	149	401	765	882	684	489	335	172	141	102	58	47	41	60
11	東京都 練馬区	東京都 板橋区	5,021	498	125	218	500	815	731	481	329	297	194	173	162	110	104	109	174
12	群馬県 前橋市	群馬県 高崎市	4,967	735	121	251	656	853	733	490	231	150	106	126	122	79	83	72	159
13	北海道 札幌市 北区	北海道 札幌市 東区	4,839	433	123	291	680	673	563	371	253	218	205	228	208	138	106	125	224
14	東京都 江戸川区	東京都 江東区	4,828	593	130	199	435	742	726	553	436	297	188	133	153	104	67	45	27
15	東京都 世田谷区	東京都 杉並区	4,800	435	128	213	598	833	835	527	361	267	165	125	112	70	50	36	45
16	東京都 中野区	東京都 杉並区	4,762	414	101	131	512	901	816	578	348	241	193	131	108	74	64	58	92
17	宮城県 仙台市 青葉区	宮城県 仙台市 泉区	4,604	727	100	175	489	740	614	423	186	175	156	155	133	101	88	111	231
17	福島県 楢葉町	福島県 いわき市	4,604	432	223	168	181	190	262	253	234	365	376	437	390	278	284	270	261
19	宮城県 仙台市 泉区	宮城県 仙台市 青葉区	4,516	555	131	300	519	675	529	393	246	211	200	178	132	89	88	88	182
20	福岡県 福岡市 早良区	福岡県 福岡市 西区	4,470	704	149	162	330	586	514	350	249	219	175	233	160	106	107	126	300

注) 総数には、年齢不詳を含む。

順位	5年前に住んでいた場所	現在住んでいる場所	割合(%)																
			総数	0～14歳 ²⁾	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
1	東京都 品川区	東京都 大田区	100.0	8.5	2.8	3.6	9.5	16.8	15.5	10.8	6.7	5.7	4.4	3.6	3.7	2.2	1.6	1.4	2.9
2	千葉県 市川市	千葉県 船橋市	100.0	14.1	2.3	3.5	9.6	16.7	16.4	11.7	6.7	4.4	3.3	2.7	2.7	1.6	1.3	1.2	1.7
3	東京都 目黒区	東京都 世田谷区	100.0	11.0	3.2	3.4	7.0	15.2	17.4	12.6	7.9	6.0	4.1	2.9	2.6	1.6	1.3	1.4	2.4
4	北海道 札幌市 東区	北海道 札幌市 北区	100.0	16.2	2.5	3.8	8.5	14.5	14.6	10.7	5.8	3.9	3.5	3.0	3.6	2.3	1.8	1.9	3.6
5	東京都 大田区	東京都 品川区	100.0	9.6	2.0	2.4	11.2	19.0	16.1	11.8	8.1	5.5	3.6	2.9	3.0	1.6	1.2	0.9	1.2
6	静岡県 静岡市 駿河区	静岡県 静岡市 葵区	100.0	15.8	2.5	3.5	7.8	13.9	14.2	9.7	7.0	4.0	3.4	3.7	3.7	2.9	2.1	1.9	3.9
7	東京都 杉並区	東京都 世田谷区	100.0	7.2	2.3	4.8	12.2	20.0	16.1	10.8	6.9	5.2	3.4	2.7	2.4	1.3	1.3	1.3	2.3
8	福島県 富岡町	福島県 いわき市	100.0	8.9	4.9	3.5	4.6	5.5	6.6	6.9	6.7	7.8	8.9	8.7	7.5	5.2	5.0	4.7	4.6
9	千葉県 松戸市	千葉県 柏市	100.0	15.3	2.3	4.6	10.3	16.5	14.9	10.0	6.3	3.8	3.0	2.9	3.3	2.1	1.6	1.1	2.0
10	東京都 世田谷区	東京都 目黒区	100.0	11.3	3.0	3.0	8.0	15.2	17.5	13.6	9.7	6.6	3.4	2.8	2.0	1.1	0.9	0.8	1.2
11	東京都 練馬区	東京都 板橋区	100.0	9.9	2.5	4.3	10.0	16.2	14.6	9.6	6.6	5.9	3.9	3.4	3.2	2.2	2.1	2.2	3.5
12	群馬県 前橋市	群馬県 高崎市	100.0	14.8	2.4	5.1	13.2	17.2	14.8	9.9	4.7	3.0	2.1	2.5	2.5	1.6	1.7	1.4	3.2
13	北海道 札幌市 北区	北海道 札幌市 東区	100.0	8.9	2.5	6.0	14.1	13.9	11.6	7.7	5.2	4.5	4.2	4.7	4.3	2.9	2.2	2.6	4.6
14	東京都 江戸川区	東京都 江東区	100.0	12.3	2.7	4.1	9.0	15.4	15.0	11.5	9.0	6.2	3.9	2.8	3.2	2.2	1.4	0.9	0.6
15	東京都 世田谷区	東京都 杉並区	100.0	9.1	2.7	4.4	12.5	17.4	17.4	11.0	7.5	5.6	3.4	2.6	2.3	1.5	1.0	0.8	0.9
16	東京都 中野区	東京都 杉並区	100.0	8.7	2.1	2.8	10.8	18.9	17.1	12.1	7.3	5.1	4.1	2.8	2.3	1.6	1.3	1.2	1.9
17	宮城県 仙台市 青葉区	宮城県 仙台市 泉区	100.0	15.8	2.2	3.8	10.6	16.1	13.3	9.2	4.0	3.8	3.4	3.4	2.9	2.2	1.9	2.4	5.0
17	福島県 楢葉町	福島県 いわき市	100.0	9.4	4.8	3.6	3.9	4.1	5.7	5.5	5.1	7.9	8.2	9.5	8.5	6.0	6.2	5.9	5.7
19	宮城県 仙台市 泉区	宮城県 仙台市 青葉区	100.0	12.3	2.9	6.6	11.5	14.9	11.7	8.7	5.4	4.7	4.4	3.9	2.9	2.0	1.9	1.9	4.0
20	福岡県 福岡市 早良区	福岡県 福岡市 西区	100.0	15.7	3.3	3.6	7.4	13.1	11.5	7.8	5.6	4.9	3.9	5.2	3.6	2.4	2.4	2.8	6.7

1) 移動人口の多い上位20市区町

2) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

参 考

平成 27 年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

平成 27 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島，色丹島，国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校，同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学し

ている者で、通学のために寄宿舎，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設

- 2 病院又は診療所に引き続き3か月以上入院している者 その病院又は診療所
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

平成27年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について調査した。

調査の方法

平成27年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯の流れにより行った。

総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（次ページ）を参照のこと。

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期()は予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年2月26日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成28年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行(平成28年9月)。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年10月26日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			(平成29年4月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			(平成29年9月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年12月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年6月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成29年12月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年1月27日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	(平成29年7月)	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	平成29年1月27日	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。 集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

1)「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2)「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

問合せ先



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX： 03(5273)1552

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局))

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

国勢調査

検索

